

# アジア経済法令ニュース No.16-41

添付法令資料 1：モロッコ王国アカデミーの職員の地位を承認する1984年10月5日付

勅令第 1-85-76 号（目次）

添付法令資料 2：韓国農水産物の原産地表示に関する法律（目次）

添付法令資料 3：競争に関するモンゴル国法律（目次）

添付法令資料 4：裁判所におけるあっせん手続に関する 2016年2月3日付インドネシア

共和国最高裁判所規則 No.1（目次）

添付法令資料 5：ベトナム告発法（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2016年10月14日（金）

## 第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 ミャンマーにおける児童保護向上計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合児童基金との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 388 号）  
16.10.11 公布
- 2 第三次地雷除去活動強化計画のための贈与に関する日本国政府とカンボジア王国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 389 号）  
16.10.11 公布
- 3 プノンペン公共バス交通改善計画のための贈与に関する日本国政府とカンボジア王国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 390 号）  
16.10.11 公布
- 4 組換えDNA技術応用食品及び添加物の安全性審査の手続を経た生物の公表を行う件（厚生労働省告示第 364 号）  
16.10.12 公布
- 5 肥料を登録した件（農林水産省告示第 1992 号）  
16.10.12 公布
- 6 船舶安全法に基づく型式承認等をした件（国土交通省告示第 1132 号～第 1135 号）  
16.10.12 公布
- 7 療担規則及び薬担規則並びに療担基準に基づき厚生労働大臣が定める掲示事項等の一部を改正する件（厚生労働省告示第 365 号）  
16.10.13 公布／16.10.14 適用（ただし、一部を除く。）
- 8 船舶安全法に基づく型式承認等をした件（国土交通省告示第 1140 号、第 1141 号）  
16.10.13 公布
- 9 ジェリコ・ヒシャム宮殿遺跡大浴場保護シェルター建設及び展示計画のための贈与に関する日本国政府とパレスチナ解放機構との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 392 号）  
16.10.13 公布／16.09.06 発効
- 10 債務救済措置に関する日本国政府とキューバ共和国政府との間の書簡の交換

- に関する件（外務省告示第 393 号）  
16.10.13 公布／16.09.19 発効
- 11 種苗法第 18 条第 1 項の規定に基づき品種登録した件（農林水産省告示第 2045 号、第 2046 号）  
16.10.14 公布

## 第 2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 建設工事実地調査契約モデル文書の印刷・発布に関する住宅及び都市・農村建設部並びに工商総局の通知  
（住房城乡建设部、工商总局关于印发建设工程勘察合同示范文本的通知）  
16.09.12 発布 住宅及び都市・農村建設部並びに国家工商行政管理総局 建市[2016]199 号／16.12.01 施行
- 2 **外国投資家投資企業設立及び変更ファイリング管理暫定施行弁法**  
（外商投资企业设立及变更备案管理暂行办法）  
16.10.08 発布 商務部 商務部令 2016 年第 3 号／同日施行
- 3 **外国投資家投資企業がファイリング管理を実行した後に関係する登記登録業務を適切に行うことに関する工商総局の通知**  
（工商总局关于做好外商投资企业实行备案管理后有关登记注册工作的通知）  
16.09.30 発布 工商行政管理総局 工商企注字[2016]189 号／16.10.01 施行
- 4 **国家發展及び改革委員会並びに商務部公告 2016 年第 22 号**  
（国家发展改革委・商务部公告 2016 年第 22 号）  
16.10.08 発布 国家發展及び改革委員会並びに商務部 国家发展改革委・商務部公告 2016 年第 22 号
- 5 職業年金基金管理暫定施行弁法の印刷・発布に関する人的資源社会保障部及び財政部の通知  
（人力资源社会保障部、财政部关于印发职业年金基金管理暂行办法的通知）  
16.09.28 発布 人的資源社会保障部及び財政部 人社部発[2016]92 号／同日施行
- 6 「現物地質資料管理弁法」の印刷・発布に関する国土資源部の通知  
（国土资源部关于印发《实物地质资料管理办法》的通知）  
16.09.29 発布 国土資源部 国土資規[2016]11 号
- 7 軍人軍属法律援助業務実施弁法  
（军人军属法律援助工作实施办法）  
16.09.14 発布 司法部及び中央軍事委員会政法委員会／同日施行

## 第 2-2 中国会計・税務法令

- 1 关于对化妆品消费税政策进行调整的公告  
16.09.30 発布 税関総署 税関総署公告 2016 年第 55 号／16.10.01 施行

## 第 2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

- 1 内地与香港股票市场交易互联互通机制若干规定

16.09.30 發布 中国証券監督管理委員會 中国証券監督管理委員會令第 128 号／同日施行

### 第 3 ロシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

### 第 4 ベトナム

1 2016-2018 段階における ASEAN 物品貿易協定を実施するためのベトナムの特別優遇輸入税表に関する議定

政府の 2016 年 9 月 1 日付第 129/2016/ND-CP 号議定／16.09.01 施行

2 付加価値税法、特別消費税法及び税管理法の若干の条項を修正し、又は補充する法律の施行細則を定める政府の 2016 年 7 月 1 日付第 100/2016/ND-CP 号議定を指導し、かつ、税務に関する各通知における若干の条項を修正する通知

財政省の 2016 年 8 月 12 日付第 130/2016/TT-BTC 号通知／16.07.01 施行

### 第 5 韓国

1 旅客自動車運輸事業法施行令一部改正令（案）立法予告

16.10.10 公布 国土交通部公告第 2016-1341 号

2 文化基本法施行令一部改正令

16.10.11 公布 大統領令第 27541 号／同日施行

3 住民登録法一部改正法律（案）立法予告

16.10.11 公布 行政自治部公告第 2016-297 号

4 特許法施行令一部改正令（案）立法予告

16.10.11 公布 産業通商資源部公告第 2016-517 号

5 実用新案法施行令一部改正令（案）立法予告

16.10.11 公布 産業通商資源部公告第 2016-518 号

6 緑色建築物造成支援法施行令一部改正令（案）立法予告

16.10.12 公布 国土交通部公告第 2016-1338 号

7 不動産投資会社法施行令一部改正令（案）立法予告

16.10.12 公布 国土交通部公告第 2016-1361 号

8 電子政府法施行令一部改正令（案）立法予告

16.10.13 公布 行政自治部公告第 2016-300 号

### 第 6 台湾

1 修正「大陸地區大學學歷甄試作業要點」第八點

16.10.07 公布 教育部 臺教高（五）字第 1050130097B 號／同日施行

2 修正「勞動基準法施行細則」

16.10.07 公布 勞働部 勞働關 2 字第 1050127775 號

3 核釋「投資型保險商品銷售應注意事項」第 13 點第 4 款所稱「保險商品說明書須交付要保人留存」之規定，保險業得以交付保險商品說明書電子文件予要保人

留存之方式為之相關規定

16.10.11 公布 金融監督管理委員會 金管保壽字第 10502545281 號／同日施行

4 修正「使用不實原產地證明書處分原則」，並修正名稱為「申請人使用不實原產地證明書處分原則」；修正「簽發單位未依規定簽發原產地證明書處分原則」，並修正名稱為「原產地證明書簽發單位違規處分原則」

16.10.11 公布 經濟部國際貿易局 貿服字第 1050152444 號／16.10.17 施行

5 修正「雇主聘僱外國人許可及管理辦法」部分相關申請書表

16.10.11 公布 勞働部 勞動發管字第 10505112521 號／同日施行

6 修正「降低車用液化石油氣售價補助辦法」

16.10.12 公布 行政院環境保護署 環署空字第 1050080730 號

7 修正「勞資爭議法律及生活費用扶助辦法」

16.10.13 公布 勞働部 勞動關 4 字第 1050127838 號

## 第 7 シンガポール

1 Tobacco (Control of Advertisements and Sale) (TFWA Exhibition Directory) (Exemption) Order 2016

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 10th October 2016; No.S499/2016

## 第 8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 10 フィリピン

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 12 モンゴル

1 予算の安定性に関する法律への変更の導入に関する 2016 年 9 月 9 日付モンゴル国法律

同日施行

2 予算に関する法律への追加及び変更の導入に関する 2016 年 9 月 9 日付モン

ゴル国法律

一部を除き、17.01.01 施行

- 3 医療救助及びサービスに関する法律の施行手続に関する法律への変更の導入に関する 2016 年 9 月 7 日付モンゴル国法律  
17.01.01 施行
- 4 共同年金に関する 2015 年 12 月 3 日付法律の失効の認定に関する 2016 年 9 月 7 日付モンゴル国法律  
17.01.01 施行
- 5 反コラプションに関する法律への変更の導入に関する 2016 年 9 月 7 日付モンゴル国法律  
2016 年の予算に関する法律への追加及び変更の導入に関する法律の発効の日から施行
- 6 初等及び中等教育に関する法律への追加の導入に関する 2016 年 9 月 7 日付モンゴル国法律  
上記 5 の施行日に同じ
- 7 環境の保護に関する法律への変更の導入に関する 2016 年 9 月 7 日付モンゴル国法律  
上記 5 の施行日に同じ
- 8 教育に関する法律への追加及び変更の導入に関する 2016 年 9 月 7 日付モンゴル国法律  
上記 5 の施行日に同じ
- 9 高等教育の資金調達及び学生の社会保障に関する法律への変更の導入に関する 2016 年 9 月 7 日付モンゴル国法律  
上記 5 の施行日に同じ
- 10 将来年金積立基金に関する法律の施行手続に関する 2016 年 1 月 22 日付モンゴル国法律の失効の認定に関する 2016 年 9 月 7 日付モンゴル国法律  
上記 5 の施行日に同じ
- 11 将来年金積立基金に関する法律への追加の導入に関する 2016 年 9 月 7 日付モンゴル国法律  
上記 5 の施行日に同じ
- 12 コンセッションに関する法律への追加及び変更の導入に関する 2016 年 9 月 7 日付モンゴル国法律  
上記 5 の施行日に同じ
- 13 家畜の遺伝子プール及び健康の保護に関する法律への変更の導入に関する 2016 年 9 月 7 日付モンゴル国法律  
上記 5 の施行日に同じ
- 14 モンゴル国の行政及び領域単位並びにその指導管理に関する法律のいくつかの規定の失効の認定に関する 2016 年 9 月 7 日付モンゴル国法律  
上記 5 の施行日に同じ
- 15 債務の管理に関する法律への変更の導入に関する 2016 年 9 月 7 日付モンゴル国法律  
上記 5 の施行日に同じ
- 16 就業の支援に関する法律への追加及び変更の導入に関する 2016 年 9 月 7 日付モンゴル国法律  
上記 5 の施行日に同じ
- 17 子どもの監護サービスに関する法律への変更の導入に関する 2016 年 9 月 7

- 日付モンゴル国法律  
上記 5 の施行日に同じ
- 18 科学及び技術に関する法律への変更の導入に関する 2016 年 9 月 7 日付モンゴル国法律  
上記 5 の施行日に同じ
- 19 健康に関する法律への追加の導入に関する 2016 年 9 月 7 日付モンゴル国法律  
上記 5 の施行日に同じ
- 20 政府の特定基金に関する 2006 年 6 月 29 日付モンゴル国法律への変更の導入に関する 2016 年 9 月 7 日付モンゴル国法律  
上記 5 の施行日に同じ
- 21 発達障害者の権利に関する法律への変更の導入に関する 2016 年 9 月 7 日付モンゴル国法律  
上記 5 の施行日に同じ

### 第 13 カザフスタン

- 1 カザフスタン共和国国防・宇宙産業省の設置に関するカザフスタン共和国大統領令  
2016 年 10 月 6 日付 No.350 / 署名の日から施行
- 2 2016 年ないし 2018 年におけるカザフスタン共和国国立基金からの保証付トランスファーに関するカザフスタン共和国法律への変更の導入に関するカザフスタン共和国法律  
2016 年 10 月 7 日付 No.14-VI ZRK / 同年 1 月 1 日から施行
- 3 2016 年ないし 2018 年における共和国予算に関するカザフスタン共和国法律への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律  
2016 年 10 月 7 日付 No.15-VI ZRK / 同年 1 月 1 日から施行

### 第 14 ウズベキスタン

- 1 企業活動の加速度的発展、私有財産の包括的保護及びビジネス環境の実施的改善の保障に係る追加措置に関するウズベキスタン共和国大統領令  
2016 年 10 月 5 日付 No.UP-4848 / 同月 6 日施行
- 2 いくつかのウズベキスタン共和国大統領令及びウズベキスタン共和国政府令への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国大統領決定  
2016 年 10 月 4 日付 No.PP-2624 / 同月 10 日施行
- 3 技術装置の計測装置及び検定装置への帰属の基準の承認に関するウズベキスタン共和国標準化、計量学・品質認定庁長官の命令  
2016 年 9 月 15 日付 No.550 同年 10 月 3 日法務省登録 No.2829 / 2017 年 1 月 11 日施行

### 第 15 トルコ

- 1 通関規則における変更の実施に関する通関及び貿易省の規則

- 2016年10月7日官報 No.29850／一部を除き、公布の日から施行
- 2 エネルギー及び天然資源省の再生可能エネルギー資源に係る規則  
2016年10月9日官報 No.29852／同日施行
  - 3 エネルギー市場調整機構の天然ガス市場料率規則  
2016年10月13日官報 No.29856／2017年1月1日から施行
  - 4 非常事態の延長に関するトルコ国会総会の決定  
2016年10月11日付 No.1130／同月19日から3ヶ月延長

## 第16 ウクライナ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第17 ポーランド

- 1 戦略的備蓄に関する2010年10月29日付法律の単一テキストの公布に関する2016年9月15日付国会下院議長の公告 No.1635  
16.10.07 公布
- 2 金融商品の流通に関する2005年7月29日付法律の単一テキストの公布に関する2016年9月12日付国会下院議長の公告 No.1636  
16.10.07 公布
- 3 医療活動に関する2011年4月15日付法律の単一テキストの公布に関する2016年9月8日付国会下院議長の公告 No.1638  
16.10.07 公布
- 4 組織化された流通システムへの金融商品の公開発行及び導入条件並びに公開会社に関する2005年7月29日付法律の単一テキストの公布に関する2016年9月15日付国会下院議長の公告 No.1639  
16.10.07 公布
- 5 国境防護に関する1990年10月12日付法律の単一テキストの公布に関する2016年9月8日付国会下院議長の公告 No.1643  
16.10.07 公布
- 6 労働法典（1974年6月26日付法律）の単一テキストの公布に関する2016年9月8日付国会下院議長の公告 No.1666  
16.10.12 公布
- 7 環境保護検査庁に関する1991年7月20日付法律の単一テキストの公布に関する2016年9月22日付国会下院議長の公告 No.1688  
16.10.13 公布

## 第18 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第19 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第20 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

## 第21 添付法令資料

1 モロッコ王国アカデミーの職員の地位を承認する 1984 年 10 月 5 日付勅令第 1-85-76 号 (目次)

2 韓国農水産物の原産地表示に関する法律 (目次)

3 競争に関するモンゴル国法律 (目次)

4 裁判所におけるあっせん手続に関する 2016 年 2 月 3 日付インドネシア共和国最高裁判所規則 No. 1 (目次)

5 ベトナム告発法 (目次)

### 【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア・モンゴル・インドネシア法令担当

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当  
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

津守 博之 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インドネシア法令担当

須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン  
グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バン  
グラデシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当



ト部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当  
鈴木 崇 弁護士：韓国・インドネシア法令担当  
森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産・越南・韓国・インドネシア法令  
担当  
奥野 剛史 弁護士：インド・パキスタン・スリランカ・インドネシア法令担当  
野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当  
吉川 景司 弁護士：知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当  
塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当  
光本 亘佑 弁護士：独占禁止法担当  
大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務法令担当  
梶間 茂樹 弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当  
山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当  
穂積 比呂子 税理士：租税法担当  
伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当  
山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・  
南アフリカ・ブラジル法令担当  
アレクセイ アレクサンドロビッチ ロセフ 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）  
：ロシア法令担当  
ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）  
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当  
ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）  
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当  
廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル・越南法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モロッコ王国アカデミーの職員の地位を承認する  
1984 年 10 月 5 日付勅令第 1-85-76 号 (目次)

- 第 1 編 総則 (第 1 条～第 51 条)
- 第 2 編 アカデミー本部の管理職の役職及び分類 (第 52 条～第 75 条)
- 第 3 編 職員の出向 (第 76 条～第 77 条)
- 第 4 編 職員の派遣 (第 78 条)
- 第 5 編 モロッコ王国アカデミー固有の上級職 (第 79 条～第 87 条)
- 第 6 編 経過規定 (第 88 条～第 90 条)
- 第 7 編 雑則 (第 91 条)

添付法令資料 2 :

韓国農水産物の原産地表示に関する法律 (目次)  
2016 年 5 月 29 日法律第 14207 号により一部改正 2016 年 11 月 30 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 4 条)
- 第 2 章 原産地表示等 (第 5 条ないし第 10 条)
- 第 3 章 補則 (第 11 条ないし第 13 条の 2)
- 第 4 章 罰則 (第 14 条ないし第 18 条)
- 附則

添付法令資料 3 :

競争に関するモンゴル国法律 (目次)  
2015 年最終改正

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 5 条)
- 第 2 章 競争に係る規制 (第 6 条ないし第 13 条)
- 第 3 章 公正な競争及び消費者保護庁の法的地位 (第 14 条ないし第 21 条)
- 第 4 章 違反の調査 (第 22 条ないし第 25 条)
- 第 5 章 その他の規定 (第 26 条ないし第 28 条)

添付法令資料 4 :

裁判所におけるあっせん手続に関する 2016 年 2 月 3 日付  
インドネシア共和国最高裁判所規則 No.1 (目次)  
同月 4 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条)
- 第 2 章 裁判所におけるあっせんのガイドライン
  - 第 1 節 範囲 (第 2 条及び第 3 条)
  - 第 2 節 あっせんを受けるべき事件の種類 (第 4 条)
  - 第 3 節 あっせん手続の性質 (第 5 条)
  - 第 4 節 あっせんに出席する義務 (第 6 条)
  - 第 5 節 あっせんへの出頭に係る誠意 (第 7 条)
  - 第 6 節 あっせん費用
    - 第 1 款 あっせん人サービス費用 (第 8 条)
    - 第 2 款 当事者呼出し費用 (第 9 条及び第 10 条)
  - 第 7 節 あっせん実施の場所 (第 11 条)
  - 第 8 節 裁判所におけるあっせん運営手続 (第 12 条)
- 第 3 章 あっせん人
  - 第 1 節 あっせん人の認定及び機関の認証 (第 13 条)
  - 第 2 節 あっせん人の職務段階 (第 14 条)
  - 第 3 節 あっせん人の行為についてのガイドライン (第 15 条及び第 16 条)
- 第 4 章 事前あっせん段階
  - 第 1 節 事件審理裁判官の義務 (第 17 条)
  - 第 2 節 代理人の義務 (第 18 条)
  - 第 3 節 あっせん人を選任する当事者の権利 (第 19 条)
  - 第 4 節 あっせん人の選任期限 (第 20 条)
  - 第 5 節 当事者の呼出し (第 21 条)
  - 第 6 節 誠意を有しない当事者の法的結果 (第 22 条及び第 23 条)
- 第 5 章 あっせん手続段階
  - 第 1 節 事件概要の提出及びあっせん手続の期間 (第 24 条)
  - 第 2 節 あっせんの協議資料の範囲 (第 25 条)
  - 第 3 節 専門家及び社会の有識者の関与 (第 26 条)
  - 第 4 節 合意が成立したあっせん (第 27 条及び第 28 条)
  - 第 5 節 一部和解合意 (第 29 条ないし第 31 条)
  - 第 6 節 奏功しない、又は実施されないあっせん (第 32 条)
- 第 6 章 自主的な和解
  - 第 1 節 事件審理段階における自主的な和解 (第 33 条)
  - 第 2 節 控訴、上訴又は再審の法的手段の段階における自主的な和解 (第 34 条)

- 第 7 章 訴訟からのあっせんの分離 (第 35 条)
- 第 8 章 裁判所外における和解 (第 36 条及び第 37 条)
- 第 9 章 終則 (第 38 条及び第 39 条)

添付法令資料 5 :

ベトナム告発法 (目次)

11.11.11 可決 法律第 03/2011/QH13 号 / 12.07.01 施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 8 条)
- 第 2 章 告発者、被告発者及び告発解決者の権利及び義務 (第 9 条ないし第 11 条)
- 第 3 章 任務及び公務の履行における幹部、公務員及び職員の法律違反行為に対する告発の解決
  - 第 1 目 告発の解決権限 (第 12 条ないし第 17 条)
  - 第 2 目 告発の解決手順及び手続 (第 18 条ないし第 30 条)
- 第 4 章 各分野における国家管理に関する法律違反行為に対する告発の解決 (第 31 条ないし第 33 条)
- 第 5 章 告発者の保護 (第 34 条ないし第 40 条)
- 第 6 章 告発の解決業務の管理における機関及び組織の責任 (第 41 条ないし第 44 条)
- 第 7 章 褒賞及び違反の処理 (第 45 条ないし第 48 条)
- 第 8 章 施行条項 (第 49 条及び第 50 条)